

県内企業用具の開発加速

2020年の開催が決まった東京パラリンピックを視野に、県内メーカーの間でパラリンピック関連用具や福祉機器の開発に注力する動きが出てきた。競技用車椅子などは県外のメーカーが強い分野だが、本県得意の金属加工などものづくりの技術を武器に、新製品開発と市場開拓を模索している。

「東京パラリンピックは大きなチャンスであり、目標」。そう話すのは、二輪車用マフラー製造、榛葉鉄工所(掛川市)

2020年東京パラリンピック

の榛葉貴博社長。同社は正式種目のハンドバイクの開発に取り組む。

08年のリーマン・ショック後、マフラーの受注が急減。新たな挑戦として若手技術陣が目を付けたのがハンドバイクだった。

足が不自由な人も楽しめるハンドバイクは、ハンドドルをベダルのように手で回して運転する。同社はマフラー製造で磨いたチタンの加工技術を生かし、車体を一から手作りした。

これまでに3台の試作

機を製造し、近い将来の市販を目指す。障害者アスリートと提携し、国内のレースやスポーツイベントにも参加を重ねる。

榛葉社長は「会社の技術開発力が上がった。障害者の人々と交流することで新たな発見があり、社員の意識が変わってきた」と手応えを語る。

ものづくり技術発揮

車椅子の分野でも、各社が開発を進めている。自動車部品製造のベネテック(小山町)は、軽量

で強度に優れた炭素繊維の一種「ドライカーボン」製の車椅子を製造した。

(浜松市)は県西部の複数の中小企業と共同で、マグネシウムや炭素繊維強化プラスチック(CF



自社製作のハンドバイクの改良点を技術スタッフと話し合う榛葉貴博社長(手前)

＝9月中旬、掛川市の榛葉鉄工所

RP)などを使用した軽量車椅子の開発に成功した。

ベネテックの中島規夫社長は「従来にない車椅子を作りたいが、新素材は高価で量産には費用もかかる。東京パラリンピックを契機に、国が政策として後押ししてくれれば」と願う。

県内のある福祉機器メーカーは「県民の健康への関心が高まり、運動補助具や福祉機器の市場は必ず拡大する」と見込む。県障害者スポーツ協会は「障害を持った人々の生活を支え、個性を生かす新たな機器が、県内から一つでも多く生まれてほしい」と各メーカーの努力に期待する。